

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び昭島市財政状況の公表に関する条例（昭和50年昭島市条例第3号）の規定に基づき、昭島市における平成27年度決算の状況及び平成28年度上半期の財政状況を公表する。

平成28年11月29日

昭島市長 臼井伸介

まえがき

市は、財政の状況について市民の皆さんにお知らせするため、そのあらましについて毎年定期的（5月及び11月の2回）に公表しています。

今回は、平成27年度の決算状況及び平成28年度上半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）における歳入・歳出予算の執行状況、市税負担と市民サービス支出の状況並びに市有財産、基金や市債の状況などについてお知らせします。

平成27年度決算の状況

1 一般会計決算の概要

一般会計は、市税のほか国庫支出金、都支出金や市債などの財源により、福祉、教育、環境や道路・公園等の公共施設の整備など、特別会計や水道事業会計を除き、市政全般の事業分野を経理する会計です。

一般会計決算の状況は、「表1」に示すとおりです。歳入総額は431億4,487万円で、歳出総額は420億2,166万5千円となりました。

決算収支は、形式収支で11億2,320万5千円の黒字となり、平成28年度に繰り越すべき財源1億2,948万円を差し引いた実質収支も9億9,372万5千円の黒字となりました。

2 一般会計決算の特徴

(1) 決算は前年度と比較して歳入が3.4%減、歳出が3.1%減

歳入では、地方消費税交付金や国庫支出金が増加したものの、諸収入や地方交付税などが減ったことにより全体では減となりました。歳出においては、立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金積立金の減や、拝島駅南口自転車等駐車場整備工事などが完了し総務費が減ったことにより減となりました。

(2) 市税は前年度比0.5%減

市税収入は、個人市民税の収入はほぼ横ばいであったものの、税率の改定で法人市民税が減少したことなどにより、市民税全体としては9,704万円1千円の減となりました。

(3) 6年連続普通交付税の交付団体に

地方交付税のうち普通交付税は、平成22年度から6年連続して交付団体となり、3億1,724万6千円の交付を受けました。また、特別交付税は1億2,392万7千円、震災復興特別交付税は1千円の交付を受けましたが、地方交付税全体としては前年度に比べ2億7,937万円の減となりました。

(4) 公債費は減税補填債の減などにより減少

公債費は、平成23年度に借り入れた都市計画道路3・4・2号整備事業債や臨時財政対策債などの元利償還金の増があるものの、減税補填債などの元利償還金の減などにより、前年度に比べ4億155万円の減となりました。

3 平成27年度に行った主な事業

(1) 明るい地域社会の形成

○社会保障・税番号制度対応	2億1,616万5千円
○松原町コミュニティセンター管理運営	2,297万1千円
○通学路防犯カメラ設置	746万8千円
○もくせいの杜備蓄倉庫新築工事	6,010万3千円

(2) 健康と福祉の充実

○がん検診	1億2,169万2千円
○予防接種	3億3,689万6千円
○私立保育園運営費	36億 685万8千円
○特定教育・保育施設及び特定地域型保育給付	3億4,657万9千円

○保育園新築工事費補助	3億4,701万3千円
○生活保護法に基づく扶助費	43億9,012万4千円
(3) 教育・文化・スポーツの充実	
○中学生海外交流	463万3千円
○小・中学校コンピュータ教育	2,751万5千円
○玉川小除湿温度保持機能復旧工事	2億7,204万6千円
○(仮称)教育福祉総合センター整備	1,393万円
(4) 循環型社会の形成	
○崖線緑地保全	573万3千円
○環境連携交流	115万3千円
○住宅用新エネルギー機器等普及促進補助	392万9千円
○ごみ減量化・資源化	7億4,399万2千円
(5) 快適な都市空間の整備	
○都市計画道路3・4・1号整備	8,089万8千円
○東中神駅自由通路等整備	2億8,755万2千円
○都市計画道路3・4・2号整備	7億6,114万6千円
(6) 産業の活性化	
○ものづくり企業立地継続支援補助	567万7千円
○昭島ブランド構築・推進	996万8千円
○プレミアム付商品券発行事業補助	7,144万5千円
(7) 計画実現のために	
○市議会議員選挙	4,121万4千円
○固定資産台帳整備	648万円
○国勢調査	4,747万8千円

4 財政指標

財政状況を示す財政指標は、「表2」のとおりです。

平成27年度の経常収支比率は、都内26市の平均を4.8ポイント上回り、93.0%となりました。前年度の92.3%と比較すると0.7ポイント増と依然として高い水準であり、新たな行政需要に対応しにくい状況にあります。

5 特別会計決算の状況

特別会計については、「表3・4・5・6・7」に示すとおりです。

平成28年度上半期の財政状況

1 一般会計

平成28年度の上半期における一般会計の歳入・歳出予算執行状況は、「表8」のとおりです。また、5回の補正予算（補正合計額8億3,190万円の増額）の編成を行い、前年度からの繰越額1億7,729万6千円を含めた予算現額は、454億519万6千円となっています。上半期の補正予算の主な内容は、「表9」のとおりです。

(1) 歳入

歳入の状況は、「表8」に示すとおりです。歳入の収入済額は191億996万7千円で、予算現額に対する収入率は42.1%となっています。前年同期と比較すると14億7,537万5千円（7.2%）の減となっています。

市税の収入済額は106億1,794万8千円で、収入率は55.2%となっています。この市税は、市民税や市たばこ税などの減により、前年同期と比較して1億6,411万6千円の減となっています。このほか、地方消費税交付金13億5,475万8千円、国庫支出金33億1,577万円、都支出金14億2,427万円などが収入済となっています。また、市は、平成22年度から7年連続で国から普通交付税が交付される交付団体となりました。平成28年度においては、約1億6,300万円が交付されることとなっており、このうち1億2,103万8千円が収入済となっています。

(2) 歳出

歳出の状況は、同じく「表8」に示すとおりです。歳出の支出済額は161億6,214万2千円で、予算現額に対する執行率は35.6%となっています。これを前年同期と比較すると1億6,979万8千円（1.1%）の増となっています。歳出予算額の47.2%を占める民生費の支出済額は91億8,120万7千円で、執行率は42.9%となっています。このほか、総務費14億1,945万円、衛生費12億6,464万2千円、土木費7億3,405万4千円、教育費17億9,495万8千円などが支出済となっています。

この上半期に支出される経費は、法令の規定等により支出が義務づけられている経常経費が多く、道路整備や学校施設整備などの建設事業費の支出については、工期が長期間に及ぶものが多いため、下半期に集中します。

2 市民の市税負担と市民サービス支出の状況

この状況は、「表10」のとおりです。市税は歳入総額の4割以上を占める基幹的収入となっていますが、市民一人当たりの負担額に換算すると、9万4,087円になります。

一方、市民サービスの維持向上のために支出された費用は、市民一人当たりで換算すると14万3,215円になっています。このうち福祉関係費は8万1,356円、教育関係費は1万5,905円などとなっています。これらの費用は、市税のほか国庫支出金、都支出金などで賄われています。

3 市有資産の状況

市では、市庁舎、道路、公園、学校などの土地や建物を所有しています。また、昭島市土地開発公社への貸付金や昭島市育英会への出資金などがあります。その状況は、「表11」のとおりです。

4 基金の状況

市には、年度間の財源調整を図るための財政調整基金のほか、公共施設の整備や職員退職手当などの特定の目的のため積み立てている特定目的基金と特定の目的のために定額の資金を運用する定額運用基金があります。

「表12」に示すとおり、財政調整基金は39億3,981万3千円、特定目的基金は70億5,135万5千円、特別会計運営基金は16億526万1千円となっており、基金総額では125億9,642万9千円の残高となっています。これを市民一人当たりで換算すると、11万1,619円の貯金があることになります。

5 市債の状況

学校、道路、公園、市立会館などの公共施設の整備には、一時的に多額の費用が必要となります。その費用の全額を単年度の市税や国庫支出金、都支出金などで賄うと、現在の市民の皆さんが多大な負担をすることになります。これらの公共施設は将来にわたり長期的に利用するものですから、その費用を公平に将来の市民の皆さんにも負担していただくという考えで、建設事業債として国、都及び金融機関などから借入れを行っています。このほかに、臨時財政対策債など財源不足を補うために特例で認められる赤字地方債の借入れを行うこともあります。

「表13」に示すとおり、一般会計では214億2,353万円、下水道事業特別会計では54億7,855万9千円の市債残高があります。市民一人当たり
に換算すると、23万8,384円の借金があることとなります。

6 一時借入金の状況

年度途中において、歳入と歳出の時期的な収支のズレなどから生じる
一時的な現金の不足を補うために借り入れる資金のことで、年度内に償
還をしなければならず、複数年にわたって借り入れることができる市債
とは区別されます。その状況は「表14」のとおりです。

7 特別会計

市は、地方自治法第209条第2項の規定等により、特定の事業を行う
ため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計と
は別に5つの特別会計を設置し、その経理を明確にしています。

平成28年9月末日現在における各特別会計の執行状況は次のとおりで
す。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険に加入している市民（被保険者）の保険を経理する会
計で、歳入歳出の状況は、「表15」に示すとおりです。

収入済額は58億4,952万5千円で、予算現額に対する収入率は
40.9%となっています。このうち、被保険者からの保険税は8億
9,848万8千円で、収入率は32.7%となっています。

一方、支出済額は58億1,864万6千円で、予算現額に対する執行率
は40.7%となっています。この支出の大部分が保険給付費、共同事業
拠出金及び後期高齢者支援金等で54億6,127万3千円となっており、
支出済額の93.9%を占めています。

(2) 介護保険特別会計

主に高齢者の介護を必要とする市民のための介護保険を経理する会
計で、歳入歳出の状況は、「表16」に示すとおりです。収入済額は32
億2,478万9千円で、予算現額に対する収入率は39.2%となっていま
す。このうち、保険料は9億600万2千円で、収入率は48.7%となっ
ています。

一方、支出済額は31億5,354万3千円で、予算現額に対する執行率

は38.3%となっています。この支出の大部分が保険給付費で30億818万8千円となっており、支出済額の95.4%を占めています。

(3) 後期高齢者医療特別会計

老人保健医療制度に代わり、高齢者世代と現役世代の負担を明確にし、公平で分かり易い独立した医療制度として平成20年度より創設された会計で、歳入歳出の状況は、「表17」に示すとおりです。収入済額は9億3,593万6千円で、予算現額に対する収入率は43.6%となっています。主な収入は、後期高齢者医療保険料と一般会計からの繰入金となっています。

一方、支出済額は7億3,435万7千円で、予算現額に対する執行率は34.2%となっています。この支出の大部分が広域連合納付金で6億5,869万円となっており、支出済額の89.7%を占めています。

(4) 下水道事業特別会計

公共下水道の整備と円滑な運営を図り、その経理を明確にするために設けられた会計で、歳入歳出の状況は、「表18」に示すとおりです。収入済額は9億9,122万9千円で、予算現額に対する収入率は33.3%となっています。主な収入は使用料及び手数料で5億8,856万8千円となっており、収入済額の59.4%を占めています。

一方、支出済額は10億8,346万8千円で、予算現額に対する執行率は36.4%となっています。この支出の大部分が下水道施設の維持管理費や管渠建設費などの事業費と市債の元利償還金である公債費で6億5,823万1千円となっており、支出済額の60.8%を占めています。

(5) 中神土地区画整理事業特別会計

中神駅北側区域の区画整理事業を実施するために設けられた会計で、歳入歳出の状況は、「表19」に示すとおりです。収入済額は1億159万6千円で、予算現額に対する収入率は26.4%となっています。主な収入は、一般会計からの繰入金及び繰越金となっています。

一方、支出済額は6,601万9千円で、予算現額に対する執行率は17.2%となっています。このうち、建物移転補償や道路築造工事を行う事業費は1,741万1千円で、支出済額の26.4%を占めています。

むすび

以上が、平成27年度決算及び平成28年度上半期の財政状況のあらまし

です。

歳入では法人市民税などの市税収入が減少する一方、歳出では児童福祉費などの扶助費が増加しており、財源不足の補填のために臨時財政対策債の借入れや財政調整基金の取崩しなどを行うことを余儀なくされています。また、平成23年度からの10年間を計画期間とする「第五次昭島市総合基本計画」に基づく大規模建設事業の実施、少子高齢社会への対応、教育と文化・スポーツの振興や環境との共生など、引き続き大きな財政需要を抱えています。

また、東日本大震災を教訓として、防災、減災等のための施策に取り組むとともに、今後の災害への備えとしての防災対策や安心して暮らすことのできる安全な地域づくりを進めることも重要な課題となっています。

こうした厳しい財政状況の中で、平成24年度からの5年間を計画期間とする「第四次中期行財政運営計画」に基づき、事務事業の見直しや民間委託の推進、職員数の適正化などの取組みを進めてきており、引き続き行財政改革の推進を図ります。今後もより一層の選択と集中により効率的・効果的な予算配分・予算執行を行い、自主・自立した行財政の運営を目指すとともに、更なる市民サービスの維持・向上に努めてまいります。

平成27年度 決算状況

表1 一般会計歳入・歳出決算総括表

【歳入】

(単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済額との比較
		金額	構成比		
1 市 税	19,200,003	19,216,206	44.5%	100.1%	16,203
2 地方譲与税	163,001	175,538	0.4%	107.7%	12,537
3 利子割交付金	111,000	104,627	0.3%	94.3%	△ 6,373
4 配当割交付金	184,000	125,290	0.3%	68.1%	△ 58,710
5 株式等譲渡所得割 交付金	134,000	123,046	0.3%	91.8%	△ 10,954
6 地方消費税交付金	2,444,000	2,650,908	6.2%	108.5%	206,908
7 ゴルフ場利用税 交付金	25,000	27,647	0.1%	110.6%	2,647
8 自動車取得税 交付金	79,001	78,827	0.2%	99.8%	△ 174
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	13,107	13,107	0.0%	100.0%	0
10 地方特例交付金	76,095	76,095	0.2%	100.0%	0
11 地方交付税	427,246	441,174	1.0%	103.3%	13,928
12 交通安全対策特別 交付金	13,000	12,892	0.0%	99.2%	△ 108
13 分担金及び負担金	536,334	617,436	1.4%	115.1%	81,102
14 使用料及び手数料	982,720	929,352	2.2%	94.6%	△ 53,368
15 国庫支出金	8,993,383	8,601,851	19.9%	95.6%	△ 391,532
16 都 支 出 金	5,668,221	5,631,654	13.1%	99.4%	△ 36,567
17 財 産 収 入	35,921	47,326	0.1%	131.8%	11,405
18 寄 附 金	100,206	103,574	0.2%	103.4%	3,368
19 繰 入 金	807,068	613,593	1.4%	76.0%	△ 193,475
20 繰 越 金	1,287,905	1,287,905	3.0%	100.0%	0
21 諸 収 入	1,056,260	1,085,622	2.5%	102.8%	29,362
22 市 債	1,210,200	1,181,200	2.7%	97.6%	△ 29,000
歳入合計	43,547,671	43,144,870	100.0%	99.1%	△ 402,801

【歳出】

(単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 議 会 費	396,290	387,532	0.9%	97.8%	0	8,758
2 総 務 費	6,032,074	5,866,831	14.0%	97.3%	3,132	162,111
3 民 生 費	20,919,208	20,477,297	48.7%	97.9%	28,016	413,895
4 衛 生 費	3,477,436	3,270,083	7.8%	94.0%	36,806	170,547
5 労 働 費	219,683	209,024	0.5%	95.1%	0	10,659
6 農 林 費	38,662	38,131	0.1%	98.6%	0	531
7 商 工 費	282,681	275,605	0.7%	97.5%	0	7,076
8 土 木 費	3,600,272	3,199,991	7.6%	88.9%	67,441	332,840
9 消 防 費	1,528,499	1,520,921	3.6%	99.5%	0	7,578
10 教 育 費	4,875,749	4,632,669	11.0%	95.0%	41,901	201,179
11 災 害 復 旧 費	1	0	0.0%	0.0%	0	1
12 公 債 費	2,145,510	2,143,581	5.1%	99.9%	0	1,929
13 予 備 費	31,606	0	0.0%	0.0%	0	31,606
歳出合計	43,547,671	42,021,665	100.0%	96.5%	177,296	1,348,710

市民の市税負担と市民サービス支出の状況

(一般会計 収入・支出済額より)

区 分	1人当たり	1世帯当たり
市 税 負 担 額	170,196円	364,731円
市民サービス支出額	372,183円	797,587円

※平成28年3月31日現在の人口と世帯数を用いて求めています。(112,906人・52,686世帯)

(1)市民の税負担額の状況

市 税 の 科 目	収 入 済 額 (千円)	構 成 比	1人当たり の負担額 (円)	1世帯当たり の負担額 (円)
市 民 税	8,534,100	44.4%	75,586	161,980
固 定 資 産 税	8,265,205	43.0%	73,204	156,877
軽 自 動 車 税	92,209	0.5%	817	1,750
市 た ば こ 税	838,043	4.4%	7,422	15,907
特 別 土 地 保 有 税	3,181	0.0%	28	60
都 市 計 画 税	1,483,468	7.7%	13,139	28,157
入 湯 税	0	0.0%	0	0
合 計	19,216,206	100.0%	170,196	364,731

(2)市民への行政サービス支出額の状況

予 算 科 目	支 出 済 額 (千円)	構 成 比	1人当たり のサービス支出額 (円)	1世帯当たり のサービス支出額 (円)
総 務 費	5,866,831	14.0%	51,962	111,354
民 生 費	20,477,297	48.7%	181,366	388,667
衛 生 費	3,270,083	7.8%	28,963	62,067
土 木 費	3,199,991	7.6%	28,342	60,737
消 防 費	1,520,921	3.6%	13,471	28,868
教 育 費	4,632,669	11.0%	41,031	87,930
公 債 費	2,143,581	5.1%	18,986	40,686
そ の 他	910,292	2.2%	8,062	17,278
合 計	42,021,665	100.0%	372,183	797,587

表2 財政指標

財政指標	昭島市	26市平均	備 考
経常収支比率	93.0%	88.2%	経常的な一般財源を経常的経費に充てた割合。 (一般的に70%~80%が適正水準といわれています。)
財政力指数 (単年度)	0.963 (0.979)	0.981 (1.005)	普通交付税算定上の基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の過去3年間の平均値です。この指数が単年度で1を下回ると普通交付税が交付されます。昭島市においては、平成22年度から6年連続で交付されています。

財政力指数（過去3年間の平均値）・経常収支比率の過去5年間の推移

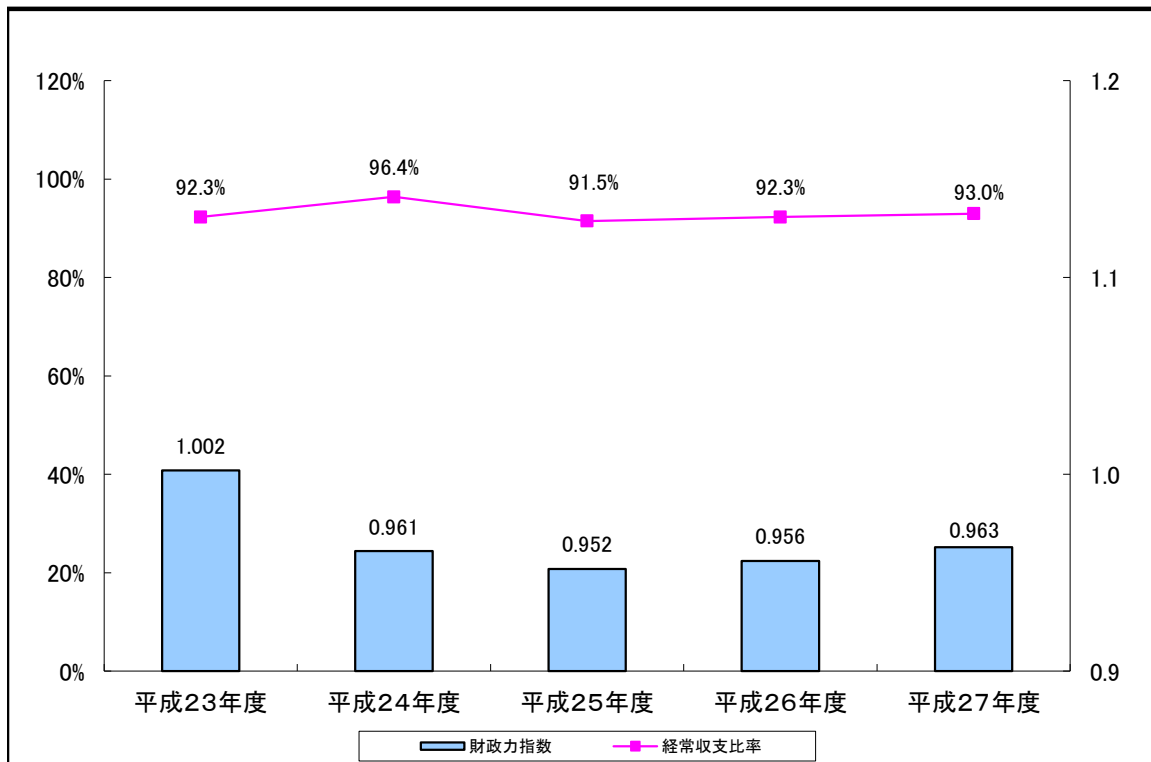


表3 国民健康保険特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳入】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入済額との比較
		金額	構成比		
1 国民健康保険税	2,565,977	2,473,752	17.2%	96.4%	△ 92,225
2 一部負担金	1	0	0.0%	0.0%	△ 1
3 国庫支出金	2,483,098	2,690,240	18.7%	108.3%	207,142
4 療養給付費等交付金	601,688	442,248	3.1%	73.5%	△ 159,440
5 都支出金	822,066	842,962	5.9%	102.5%	20,896
6 前期高齢者交付金	2,979,531	2,979,532	20.7%	100.0%	1
7 共同事業交付金	2,966,241	3,015,419	21.0%	101.7%	49,178
8 財産収入	400	196	0.0%	49.0%	△ 204
9 繰入金	1,646,038	1,645,850	11.5%	99.9%	△ 188
10 繰越金	233,676	233,676	1.6%	100.0%	0
11 諸収入	18,034	41,858	0.3%	232.1%	23,824
歳入合計	14,316,750	14,365,733	100.0%	100.3%	48,983

【歳出】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	193,459	185,662	1.3%	96.0%		7,797
2 保険給付費	8,382,138	8,325,684	58.8%	99.3%		56,454
3 介護保険納付金	666,240	666,239	4.7%	99.9%		1
4 老人保健拠出金	59	58	0.0%	98.9%		1
5 共同事業拠出金	3,126,525	3,063,721	21.6%	98.0%		62,804
6 後期高齢者支援金等	1,720,540	1,720,539	12.1%	99.9%		1
7 前期高齢者納付金等	1,184	1,182	0.0%	99.9%		2
8 保健事業費	135,012	120,208	0.9%	89.0%		14,804
9 基金積立金	400	196	0.0%	49.0%		204
10 公債費	13	0	0.0%	0.0%		13
11 諸支出金	88,180	84,647	0.6%	96.0%		3,533
12 予備費	3,000	0	0.0%	0.0%		3,000
歳出合計	14,316,750	14,168,136	100.0%	99.0%	0	148,614

表4 介護保険特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳入】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入済額との比較
		金額	構成比		
1 保険料	1,820,080	1,843,229	23.6%	101.3%	23,149
2 国庫支出金	1,601,161	1,544,926	19.8%	96.5%	△ 56,235
3 支払基金交付金	2,077,383	1,955,303	25.1%	94.1%	△ 122,080
4 都支出金	1,134,136	1,076,111	13.8%	94.9%	△ 58,025
5 財産収入	120	106	0.0%	88.3%	△ 14
6 繰入金	1,200,338	1,199,509	15.4%	99.9%	△ 829
7 繰越金	177,605	177,605	2.3%	100.0%	0
8 諸収入	2,094	2,004	0.0%	95.7%	△ 90
歳入合計	8,012,917	7,798,793	100.0%	97.3%	△ 214,124

【歳出】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	221,539	195,827	2.6%	88.4%		25,712
2 保険給付費	7,383,888	6,974,317	92.3%	94.5%		409,571
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0.0%	0.0%		1
4 地域支援事業費	161,519	139,083	1.8%	86.1%		22,436
5 基金積立金	178,767	178,750	2.4%	99.9%		17
6 公債費	41	0	0.0%	0.0%		41
7 諸支出金	66,162	64,909	0.9%	98.1%		1,253
8 予備費	1,000	0	0.0%	0.0%		1,000
歳出合計	8,012,917	7,552,886	100.0%	94.3%	0	460,031

表5 後期高齢者医療特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳入】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入済額との比較
		金額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	889,617	907,316	43.6%	102.0%	17,699
2 広域連合支出金	77,554	73,382	3.5%	94.6%	△ 4,172
3 繰入金	1,063,250	1,062,811	51.1%	99.9%	△ 439
4 繰越金	24,267	24,267	1.2%	99.9%	0
5 諸収入	13,028	13,532	0.6%	103.9%	504
歳入合計	2,067,716	2,081,308	100.0%	100.7%	13,592

【歳出】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	53,732	52,350	2.5%	97.4%		1,382
2 広域連合納付金	1,889,026	1,888,252	92.0%	99.9%		774
3 保健等事業費	90,191	83,524	4.1%	92.6%		6,667
4 諸支出金	31,767	29,323	1.4%	92.3%		2,444
5 予備費	3,000	0	0.0%	0.0%		3,000
歳出合計	2,067,716	2,053,449	100.0%	99.3%	0	14,267

表6 下水道事業特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳入】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入済額との比較
		金額	構成比		
1 分担金及び負担金	608	600	0.0%	98.8%	△ 8
2 使用料及び手数料	1,558,159	1,748,709	52.4%	112.2%	190,550
3 国庫支出金	134,850	134,850	4.1%	100.0%	0
4 都支出金	3,242	3,242	0.1%	100.0%	0
5 財産収入	240	233	0.0%	97.0%	△ 7
6 繰入金	588,001	586,490	17.6%	99.7%	△ 1,511
7 繰越金	354,565	354,565	10.6%	99.9%	0
8 諸収入	6,261	6,851	0.2%	109.4%	590
9 市債	595,600	500,400	15.0%	84.0%	△ 95,200
歳入合計	3,241,526	3,335,940	100.0%	102.9%	94,414

【歳出】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	249,988	200,150	6.8%	80.1%		49,838
2 事業費	1,878,795	1,652,967	56.3%	88.0%	38,602	187,226
3 基金積立金	325,186	325,178	11.1%	99.9%		8
4 公債費	776,994	747,479	25.5%	96.2%		29,515
5 諸支出金	8,225	8,225	0.3%	99.9%		0
6 予備費	2,338	0	0.0%	0.0%		2,338
歳出合計	3,241,526	2,933,999	100.0%	90.5%	38,602	268,925

表7 中神土地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳入】

(単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入済額との比較
		金額	構成比		
1 使用料及び手数料	2,500	1,112	0.5%	44.5%	△ 1,388
2 国庫支出金	30,500	30,500	14.7%	100.0%	0
3 都支出金	15,250	15,250	7.3%	100.0%	0
4 繰入金	185,650	159,650	76.9%	86.0%	△ 26,000
5 保留地処分金	0	0	0.0%	0.0%	0
6 繰越金	1,184	1,184	0.6%	99.9%	0
7 諸収入	2	8	0.0%	388.0%	6
歳入合計	235,086	207,704	100.0%	88.4%	△ 27,382

【歳出】

(単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	114,115	106,004	51.3%	92.9%		8,111
2 事業費	117,752	99,573	48.1%	84.6%		18,179
3 公債費	35	0	0.0%	0.0%		35
4 諸支出金	1,184	1,184	0.6%	99.9%		0
5 予備費	2,000	0	0.0%	0.0%		2,000
歳出合計	235,086	206,761	100.0%	88.0%	0	28,325